



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トラスト
コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 克彦
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉田 智哉

TEL 052-219-9058
平成27年6月2日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,993	14.8	1,594	7.1	1,530	6.1	622	10.3
26年3月期	15,667	17.6	1,488	31.7	1,442	28.2	564	34.6

(注)包括利益 27年3月期 966百万円 (14.0%) 26年3月期 847百万円 (24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.06	—	12.9	8.0	8.9
26年3月期	21.80	—	13.2	8.6	9.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,288	6,349	25.1	196.70
26年3月期	18,105	5,452	25.0	175.04

(参考) 自己資本 27年3月期 5,090百万円 26年3月期 4,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,532	△553	△2,837	814
26年3月期	2,792	△222	△2,432	675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	120.00	—	1.40	—	67	11.9	1.6
27年3月期	—	1.30	—	1.50	2.80	72	11.6	1.5
28年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		11.0	

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。平成26年3月期末以降の配当は、株式分割後の金額となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	9,205	9.7	775	24.1	738	24.7	322	12.44
通期	18,889	5.0	1,734	8.7	1,660	8.5	703	27.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	28,150,000 株	26年3月期	28,150,000 株
27年3月期	2,273,100 株	26年3月期	2,273,100 株
27年3月期	25,876,900 株	26年3月期	25,876,900 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,771	30.4	396	6.9	432	7.1	272	9.8
26年3月期	5,958	27.8	371	38.5	403	6.2	248	△6.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	10.53	—	—	—
26年3月期	9.59	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	5,747	4,031	4,031	70.1	155.78	155.78	155.78	
26年3月期	5,052	3,824	3,824	75.7	147.78	147.78	147.78	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,031百万円 26年3月期 3,824百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	4,171	20.6	246	82.7	159	86.4	6.17	6.17
通期	8,537	9.9	500	15.7	323	18.7	12.50	12.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年6月1日(月)に機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策等による円安の進行や、原油価格の下落等により、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、消費税増税後の個人消費の低迷や、円安に伴う物価上昇懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高17,993百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益1,594百万円(前年同期比7.1%増)、経常利益1,530百万円(前年同期比6.1%増)、当期純利益622百万円(前年同期比10.3%増)と、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべてで過去最高となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績概況

(中古車輸出事業)

中古車輸出業界においては、国内の中古車販売台数が低迷するなか、円安の進行等により中古車輸出に注目が集まり業者数が増加し、競争が激化しております。海外の需要については、一部地域でドル高現地通貨安により需要減少はみられるものの、全体的には旺盛な需要により平成26年1-12月期における輸出台数は128万台(前年同期比10.3%増)と好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、メインのB2C販売に加えて、各地域でB2B販売の強化を推進しており、高額車輛を取扱う現地販売業者との取引強化により高額車輛の販売台数が増加し、販売単価の上昇に繋がりました。また、アフリカ地域においてカスタマーサポートセンターでの対面販売やアフターサービスを強化し、その他地域においても現地販売エージェントとの提携を推進することにより、現地における販売網の拡大及び顧客満足度の向上を図ることができました。

円安基調及び高額車輛の販売台数の増加等により売上高が前年同期を上回ったものの、当社グループの輸出台数は8,462台(前年同期比6.4%減)となり、また、中古車オークション相場の上昇等により仕入原価が上昇し、利益率は低下いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高7,771百万円(前年同期比30.4%増)、営業利益396百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

(レンタカー事業)

レンタカー業界においては、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大するとともに競争も激化しております。

このような状況のなか、当社グループは、継続的に直営・F Cの空白地域への新規出店を推進し、様々な施策により新規出店店舗の早期黒字化を目指しております。また、TVCMの継続的な放映、顧客満足度向上策の実施、好立地への移転等により個人顧客への販売強化に注力いたしました。当期においてF C店の一ノ関駅前店(岩手県)、太田店(群馬県)、櫃原店(奈良県)、松山空港店(愛媛県)、伊賀・名張店(三重県)、上越妙高駅前店(新潟県)、滋賀米原店(滋賀県)を新規出店し、直営店及びF C店の総店舗数は119店、総保有台数は12,698台(前年同期比6.7%増)となりました。さらに、レンタル終了車輛の販売台数は1,544台(前年同期比51.2%増)となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高7,169百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益1,168百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

(海外自動車ディーラー事業)

南アフリカ共和国の自動車業界においては、ランド安による小売価格の上昇、労働ストライキ等の要因により、平成26年1-12月期の新車販売台数は64.4万台(前年同期比0.7%減)となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国で、スズキディーラー3店舗、プジョーディーラー1店舗、フィアット・アルファロメオディーラー1店舗の合計5店舗を運営しております。前期において実施したフィアット・アルファロメオディーラーとスズキディーラーの店舗統合により経営効率が向上し、さらに、新車販売のみに頼らない収益構造を構築すべく、中古車・サービス部門で経営改善を行い、収益力向上に取り組んでおります。

新車販売台数は、主要ブランドであるスズキにおいて新モデルの投入が相次いだこと等により合計801台(前年同期比6.5%減、内訳：プジョー60台(26.8%減)、フィアット・アルファロメオ30台(52.4%減)、スズキ711台(0.1%減))、中古車販売台数は合計1,301台(前年同期比0.9%増)と堅調に推移しております。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,384百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益44百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

③ 次期の見通し

中古車輸出事業につきましては、WEBサイトを通じたB2C販売を拡充し、継続的にB2B販売先を新規開拓するとともに、新規市場への進出を模索してまいります。また、現地でのアフターサービスの充実を図り、売上の拡大及び顧客満足度の向上に努めてまいります。

レンタカー事業につきましては、既存出店エリア及び空白エリアへの新規出店を推進し、より利便性の高い店舗網を構築してまいります。

海外自動車ディーラー事業につきましては、引き続き既存店舗の収益改善を継続的に行い売上の拡大及び利益率の向上を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高18,889百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益1,734百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益1,660百万円（前年同期比8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益703百万円（前年同期比13.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.8%増加し、11,086百万円となりました。これは、リース債権及びリース投資資産が569百万円、商品及び製品が374百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、9,202百万円となりました。これは、リース資産(純額)が405百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、20,288百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、11,238百万円となりました。これは、リース債務が828百万円、短期借入金が330百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、2,700百万円となりました。これは、リース債務が328百万円増加したことなどによります。

その結果、負債は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、13,939百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて16.4%増加し、6,349百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、814百万円となりました。なお、当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は3,532百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,527百万円、減価償却費2,324百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は553百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出558百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は2,837百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出2,569百万円、長期借入金の返済による支出494百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	27.7%	25.2%	26.2%	25.0%	25.1%
時価ベースの自己資本比率	18.1%	16.2%	39.2%	34.7%	31.8%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	341.7%	236.0%	204.6%	194.7%	162.3%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	19.8倍	23.2倍	27.1倍	30.1倍	37.5倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度における期末配当金につきましては、普通配当金1円30銭に上場10周年記念配当金20銭を加えた1株当たり1円50銭とさせていただき、すでに平成26年12月11日実施済の中間配当金1株当たり1円30銭を加えると、当連結会計年度の年間配当金は1株当たり2円80銭となります。

また、次期の株主配当金につきましては年間配当金3円(中間配当金1円50銭、期末配当金1円50銭)とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社の合計5社で構成されており、中古車輸出事業、レンタカー事業、海外自動車ディーラー事業を行っております。なお、当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所市場第二部及び株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場会社)であります。同社グループは自動車販売関連事業を中核事業とし、その他の事業として住宅関連事業を営んでおります。なお、同社グループは平成27年3月31日現在、当社グループの議決権の79.0%を保有しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(中古車輸出事業)

インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。

〈主な関係会社〉 当社

(レンタカー事業)

フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。

〈主な関係会社〉 J-net レンタリース株式会社 (連結子会社)

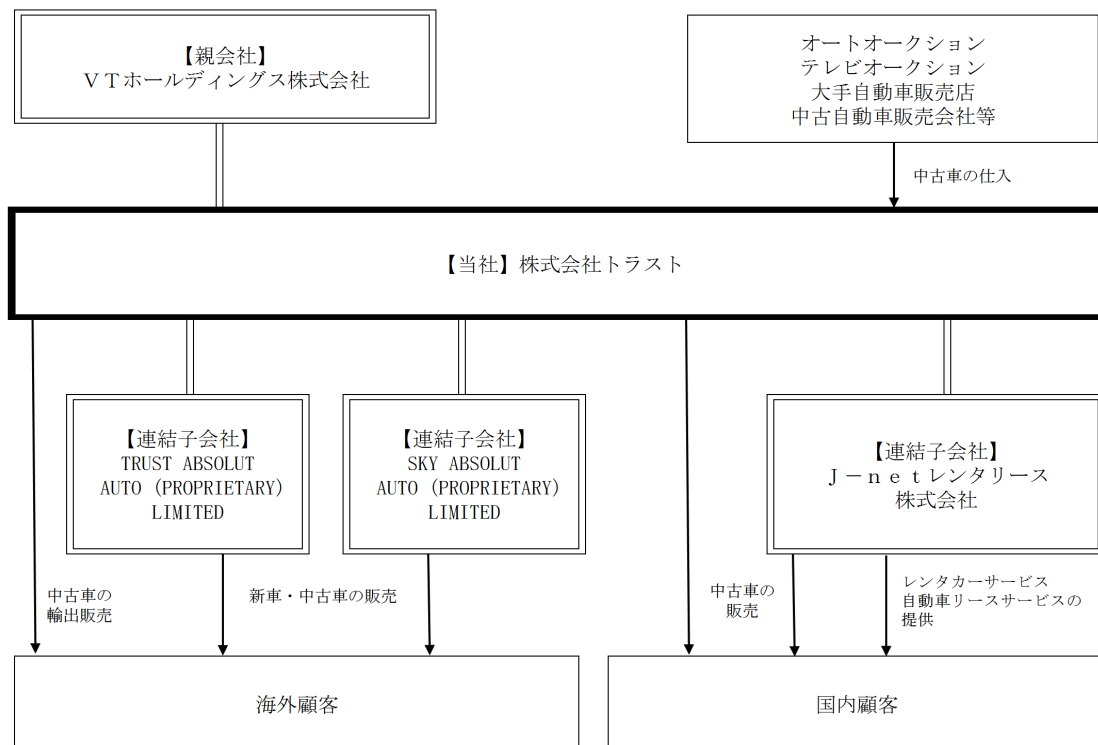
(海外自動車ディーラー事業)

南アフリカ共和国において自動車ディーラーを運営し、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。

〈主な関係会社〉 TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (連結子会社)

SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (連結子会社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合%	関係内容
(親会社) VTホールディングス 株式会社(注1)	愛知県東海市	4,297,300千円	持株会社	[79.0]	役員の兼任3名
(連結子会社) J-net レンタリース 株式会社(注2)	名古屋市東区	60,000千円	レンタカー事業 (注3)	50.9	役員の兼任4名 車輛の仕入
(連結子会社) TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (注2)	南アフリカ共和国 ヨハネスブルグ市	14,000千ランド	海外自動車 ディーラー事業 (注3)	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
(連結子会社) SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (注2)	南アフリカ共和国 ヨハネスブルグ市	11,000千ランド	海外自動車 ディーラー事業 (注3)	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の信頼、信用第一」を基本とし、より多くの人々にカーライフを楽しんでもらえるよう、適正な価格で商品及びサービスを提供することを目指しております。当社グループはこの基本方針により、継続的な成長を実現できると考えております。また、社会の公器としてお客様、株主様、お取引先様、地域社会、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

売上高・経常利益の年成長率5%超及び売上高経常利益率10%超を主要な経営指標目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

(中古車輸出事業)

① 売上高の拡大

中古車輸出業界において競争が激化しているなか、CS強化によるロイヤルカスタマー作りに加え、異なる販売経路を持つ国内外の企業との業務・資本提携により、販売協力体制を強化し、売上高の拡大を図ってまいります。

② 仕入価格の抑制及び車輛ラインアップの多様化

顧客ニーズが多様化しているなか、当社グループといたしましては、グループ企業である新車ディーラー及びその他の中古車ディーラーとの取引関係強化及び新規開拓により仕入価格を抑制するとともに、販売車輛のラインアップの拡充を図ってまいります。

(レンタカー事業)

① 個人顧客の獲得

レンタル車輛の稼働率が最大の経営課題となっているなか、当社グループといたしましては、駅前等の好立地に出店又は移転し、TVCMの継続的投入により知名度を向上させることで、個人顧客の獲得を行い、稼働率の向上を図ってまいります。

② 店舗網の拡大

広域ブランドでありながら未だ出店のない都道府県があるため、当該地域におけるFCの新規開拓及び直営店の新規出店に注力することにより、直営・FC両面で全国展開を目指し、ネットワーク網を構築してまいります。

③ プラグインハイブリッド車等への対応

今後、プラグインハイブリッド車等の普及により、在庫車輛の入替え、急速充電器等の設備投資が必要となる可能性が高まっております。当社グループといたしましては、顧客ニーズの高い低燃費車への入替を積極的に推進してまいります。

(海外自動車ディーラー事業)

① 付加価値の創造

多地域・多ブランド展開により非効率な経営となっているため、今後は、店舗間の人材・中古車在庫等の共有により収益力を高めてまいります。

② 安定収益の確保

当社グループでは、中古車販売、サービス部門においても収益性を高めることで、安定的な収益の確保を図り、新車販売のみに依存しない体制を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,099	814,962
受取手形及び売掛金	958,204	1,067,701
リース債権及びリース投資資産	5,719,626	6,289,561
商品及び製品	1,571,728	1,945,976
原材料及び貯蔵品	14,309	13,410
仕掛品	1,884	1,940
繰延税金資産	70,901	66,050
その他	654,267	891,238
貸倒引当金	△5,011	△4,666
流動資産合計	9,661,012	11,086,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	967,410	1,013,613
減価償却累計額	△422,923	△453,002
建物及び構築物 (純額)	544,487	560,611
機械装置及び運搬具	672,025	732,462
減価償却累計額	△469,179	△337,494
機械装置及び運搬具 (純額)	202,845	394,967
土地	2,889,237	2,957,671
リース資産	7,736,116	7,736,984
減価償却累計額	△3,632,057	△3,227,888
リース資産 (純額)	4,104,059	4,509,096
その他	121,948	127,519
減価償却累計額	△85,843	△96,299
その他 (純額)	36,105	31,219
建設仮勘定	—	48,219
有形固定資産合計	7,776,735	8,501,786
無形固定資産		
のれん	115,086	108,731
その他	94,724	84,302
無形固定資産合計	209,811	193,034
投資その他の資産		
投資有価証券	300,900	306,145
長期貸付金	11,025	10,683
繰延税金資産	28,102	23,746
その他	132,811	182,802
貸倒引当金	△15,106	△16,005
投資その他の資産合計	457,732	507,373
固定資産合計	8,444,279	9,202,194
資産合計	18,105,291	20,288,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,267	644,986
短期借入金	580,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	-
1年内償還予定の社債	34,000	16,000
リース債務	7,589,083	8,417,686
未払法人税等	342,127	299,188
賞与引当金	82,288	74,703
その他	602,160	876,258
流動負債合計	9,982,127	11,238,822
固定負債		
社債	16,000	-
長期借入金	295,010	-
リース債務	2,285,724	2,614,701
役員退職慰労引当金	22,903	26,740
資産除去債務	15,331	18,061
その他	35,759	40,779
固定負債合計	2,670,729	2,700,282
負債合計	12,652,857	13,939,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	2,617,483	3,170,282
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	4,523,074	5,075,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,044	22,567
為替換算調整勘定	△11,533	△8,294
その他の包括利益累計額合計	6,511	14,273
少数株主持分	922,848	1,259,119
純資産合計	5,452,434	6,349,265
負債純資産合計	18,105,291	20,288,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,667,393	17,993,736
売上原価	11,206,039	13,287,571
売上総利益	4,461,354	4,706,165
販売費及び一般管理費	2,973,050	3,111,466
営業利益	1,488,303	1,594,698
営業外収益		
受取利息	11,577	13,391
受取配当金	10,569	12,152
投資有価証券償還益	9,895	7,438
債務勘定整理益	7,510	4,698
保険解約返戻金	26,035	—
その他	8,532	6,903
営業外収益合計	74,122	44,585
営業外費用		
支払利息	94,548	94,491
為替差損	11,639	6,852
貸倒引当金繰入額	25	31
支払保証料	10,766	4,928
その他	2,844	2,238
営業外費用合計	119,824	108,542
経常利益	1,442,601	1,530,741
特別利益		
投資有価証券売却益	1,499	269
特別利益合計	1,499	269
特別損失		
固定資産売却損	20,354	1,079
減損損失	6,981	—
固定資産除却損	7,110	2,460
固定資産廃棄損	2,403	—
特別損失合計	36,850	3,540
税金等調整前当期純利益	1,407,250	1,527,470
法人税、住民税及び事業税	559,569	560,340
法人税等調整額	△9,756	8,353
法人税等合計	549,812	568,693
少数株主損益調整前当期純利益	857,438	958,777
少数株主利益	293,088	336,110
当期純利益	564,349	622,666

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	857,438	958,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,796	4,682
為替換算調整勘定	△8,024	3,238
その他の包括利益合計	△9,821	7,921
包括利益	847,617	966,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	554,264	630,428
少数株主に係る包括利益	293,352	336,270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,349,000	1,174,800	2,120,413	△618,209	4,026,004
当期変動額					
剰余金の配当			△67,279		△67,279
当期純利益			564,349		564,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	497,069	—	497,069
当期末残高	1,349,000	1,174,800	2,617,483	△618,209	4,523,074

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,105	△3,509	16,596	629,496	4,672,097
当期変動額					
剰余金の配当					△67,279
当期純利益					564,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,061	△8,024	△10,085	293,352	283,267
当期変動額合計	△2,061	△8,024	△10,085	293,352	780,337
当期末残高	18,044	△11,533	6,511	922,848	5,452,434

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,349,000	1,174,800	2,617,483	△618,209	4,523,074
当期変動額					
剰余金の配当			△69,867		△69,867
当期純利益			622,666		622,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	552,798	-	552,798
当期末残高	1,349,000	1,174,800	3,170,282	△618,209	5,075,873

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,044	△11,533	6,511	922,848	5,452,434
当期変動額					
剰余金の配当					△69,867
当期純利益					622,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,522	3,238	7,761	336,270	344,032
当期変動額合計	4,522	3,238	7,761	336,270	896,830
当期末残高	22,567	△8,294	14,273	1,259,119	6,349,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,407,250	1,527,470
減価償却費	2,193,561	2,324,424
のれん償却額	6,895	6,897
減損損失	6,981	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△895	553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,690	△7,585
受取利息及び受取配当金	△22,147	△25,544
支払利息	94,548	94,491
為替差損益 (△は益)	△141	3,369
固定資産売却損益 (△は益)	20,354	1,079
固定資産除却損	7,110	2,460
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,499	△269
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,485	△113,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△239,821	△2,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,656	84,780
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,229	△102,513
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△165,289	△152,540
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	131,869	559,993
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,295	3,675
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	27,963	△1,777
その他	268	308
小計	3,389,936	4,203,435
利息及び配当金の受取額	21,692	25,625
利息の支払額	△92,920	△94,203
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△526,286	△602,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,792,422	3,532,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,970
有形固定資産の取得による支出	△204,092	△558,630
有形固定資産の売却による収入	28	63,477
有形固定資産の除却による支出	△2,403	—
無形固定資産の取得による支出	△32,542	△27,357
投資有価証券の売却による収入	1,500	561
貸付けによる支出	△13,856	△6,908
貸付金の回収による収入	39,745	28,548
敷金及び保証金の差入による支出	△21,328	△48,894
敷金及び保証金の回収による収入	13,957	12,065
その他	△3,411	△11,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,403	△553,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	330,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△301,766	△494,210
社債の償還による支出	△30,000	△34,000
配当金の支払額	△67,496	△69,898
リース債務の返済による支出	△2,133,530	△2,569,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,432,793	△2,837,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,447	△1,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,673	139,862
現金及び現金同等物の期首残高	536,425	675,099
現金及び現金同等物の期末残高	675,099	814,962

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

J-n e t レンタリース株式会社

TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED

SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

J-ウィングレンタリース株式会社

(持分法を適用しない理由)

J-ウィングレンタリース株式会社は、利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

イ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、レンタカー車輛については、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(但し、残価保証がある場合は当該金額)として算定する定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ 長期前払費用
均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは、20年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「中古車輸出事業」、「レンタカー事業」、「海外自動車ディーラー事業」を報告セグメントとしております。

「中古車輸出事業」は、インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。「レンタカー事業」は、フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。「海外自動車ディーラー事業」は、南アフリカ共和国において自動車ディーラーを運営し、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース(のれんの償却前)の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,957,219	6,284,405	3,425,768	15,667,393	-	15,667,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,593	285,777	-	287,371	△287,371	-
計	5,958,813	6,570,183	3,425,768	15,954,765	△287,371	15,667,393
セグメント利益	371,371	1,067,315	52,501	1,491,188	△2,885	1,488,303
セグメント資産	5,052,849	12,935,353	682,309	18,670,511	△565,220	18,105,291
セグメント負債	1,228,682	11,046,239	529,485	12,804,408	△151,550	12,652,857
その他の項目						
減価償却費	36,114	2,149,270	8,176	2,193,561	-	2,193,561
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,236	232,971	8,628	257,836	-	257,836

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,764,756	6,844,267	3,384,712	17,993,736	-	17,993,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,884	325,665	-	332,549	△332,549	-
計	7,771,640	7,169,933	3,384,712	18,326,286	△332,549	17,993,736
セグメント利益	396,984	1,168,586	44,780	1,610,350	△15,652	1,594,698
セグメント資産	5,748,850	14,303,531	821,414	20,873,796	△585,426	20,288,370
セグメント負債	1,716,674	11,723,139	657,869	14,097,682	△158,578	13,939,104
その他の項目						
減価償却費	40,305	2,276,481	7,637	2,324,424	-	2,324,424
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	30,587	634,823	53,011	718,423	-	718,423

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	-	600
のれん償却額	△6,895	△6,897
棚卸資産の調整額	3,767	△10,014
その他の調整額	242	659
合計	△2,885	△15,652

(セグメント資産)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△494,086	△515,005
のれん償却額	△33,714	△40,177
棚卸資産の調整額	△7,725	△14,442
その他の調整額	△29,692	△15,801
合計	△565,220	△585,426

(セグメント負債)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△121,858	△142,776
その他の調整額	△29,692	△15,801
合計	△151,550	△158,578

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	合計
外部顧客への売上高	5,957,219	6,284,405	3,425,768	15,667,393

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	合計
6,532,367	6,109,835	756,461	921,761	589,870	757,096	15,667,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	合計
外部顧客への売上高	7,764,756	6,844,267	3,384,712	17,993,736

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	合計
7,230,463	6,009,061	1,004,528	1,097,295	1,706,209	946,177	17,993,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	全社・消去	合計
減損損失	—	6,981	—	—	6,981

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	6,895	6,895
当期末残高	—	—	5,787	109,299	115,086

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	6,897	6,897
当期末残高	—	—	5,894	102,837	108,731

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	175円04銭	196円70銭
1株当たり当期純利益金額	21円80銭	24円06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	564,349	622,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	564,349	622,666
期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,320	151,602
売掛金	161,413	290,502
商品及び製品	1,102,564	1,430,137
原材料及び貯蔵品	2,928	3,110
前渡金	47,754	127,600
前払費用	6,629	6,002
繰延税金資産	18,284	16,280
短期貸付金	111,849	97,310
未収消費税等	51,529	136,992
立替金	414,840	494,673
その他	15,616	27,147
貸倒引当金	△281	△364
流動資産合計	2,078,450	2,780,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,727	20,594
構築物	28,086	23,903
機械及び装置	1,389	4,701
車両運搬具	709	1,630
工具、器具及び備品	2,813	2,271
土地	2,064,413	2,064,413
有形固定資産合計	2,118,139	2,117,515
無形固定資産		
ソフトウェア	61,584	50,326
その他	113	—
無形固定資産合計	61,698	50,326
投資その他の資産		
投資有価証券	262,699	267,788
関係会社株式	515,243	515,243
出資金	610	610
長期貸付金	1,870	2,861
破産更生債権等	6,549	5,837
長期前払費用	250	—
繰延税金資産	5,310	3,430
その他	8,578	9,096
貸倒引当金	△6,549	△5,837
投資その他の資産合計	794,562	799,030
固定資産合計	2,974,399	2,966,872
資産合計	5,052,849	5,747,867

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,653	73,050
短期借入金	550,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	54,800	—
未払金	858	1,160
未払費用	44,019	42,266
未払法人税等	108,791	84,101
前受金	328,924	524,357
預り金	9,535	31,105
前受収益	6,624	6,809
賞与引当金	16,673	15,893
流動負債合計	1,200,880	1,688,745
固定負債		
資産除去債務	968	991
その他	26,832	26,937
固定負債合計	27,801	27,928
負債合計	1,228,682	1,716,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金		
資本準備金	1,174,800	1,174,800
資本剰余金合計	1,174,800	1,174,800
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,698,490	1,901,158
利益剰余金合計	1,900,990	2,103,658
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	3,806,580	4,009,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,586	21,943
評価・換算差額等合計	17,586	21,943
純資産合計	3,824,167	4,031,193
負債純資産合計	5,052,849	5,747,867

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,958,813	7,771,640
売上原価	4,942,246	6,727,462
売上総利益	1,016,566	1,044,177
販売費及び一般管理費	645,195	647,193
営業利益	371,371	396,984
営業外収益		
受取利息	13,388	18,251
受取配当金	8,756	8,721
受取保証料	7,154	6,259
投資有価証券償還益	9,895	7,438
債務勘定整理益	7,510	4,698
その他	4,759	4,127
営業外収益合計	51,465	49,497
営業外費用		
支払利息	2,935	4,099
為替差損	11,584	6,983
支払保証料	4,052	2,984
その他	612	91
営業外費用合計	19,185	14,158
経常利益	403,651	432,322
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	7	1,169
特別損失合計	7	1,177
税引前当期純利益	403,644	431,145
法人税、住民税及び事業税	156,555	155,456
法人税等調整額	△1,204	3,152
法人税等合計	155,350	158,609
当期純利益	248,294	272,536

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,517,475	1,719,975	△618,209	3,625,566
当期変動額									
剰余金の配当						△67,279	△67,279		△67,279
当期純利益						248,294	248,294		248,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	181,014	181,014	-	181,014
当期末残高	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,698,490	1,900,990	△618,209	3,806,580

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,921	19,921	3,645,488
当期変動額			
剰余金の配当			△67,279
当期純利益			248,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,335	△2,335	△2,335
当期変動額合計	△2,335	△2,335	178,678
当期末残高	17,586	17,586	3,824,167

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,698,490	1,900,990	△618,209	3,806,580
当期変動額									
剰余金の配当						△69,867	△69,867		△69,867
当期純利益						272,536	272,536		272,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	202,668	202,668	-	202,668
当期末残高	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,901,158	2,103,658	△618,209	4,009,249

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,586	17,586	3,824,167
当期変動額			
剰余金の配当			△69,867
当期純利益			272,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,357	4,357	4,357
当期変動額合計	4,357	4,357	207,026
当期末残高	21,943	21,943	4,031,193

7. その他

該当事項はありません。